

学校給食費の無償化に全額公費負担を求める意見書

東京都は来年度から学校給食費の負担軽減事業を実施する予定である。これを受けて本市でも来年度から小・中学校の学校給食費の無償化に関する予算案が計上されている。東京都では、23区での完全無償化が進む中、26市では財政面から無償化を見送らざるを得ない自治体もある。

東京都市長会は令和5年7月31日、令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望に学校給食費無償化へ向けた補助制度の創設を盛り込み、「自治体の財政的な事情等により、対応にばらつきがある。児童・生徒及び保護者が居住する自治体によって大きな教育格差を感じることはないよう、給食費の全額補助を、市町村の財源負担なく実施するように国に働きかけるとともに、こめ実現までの間は、都において財政支援策を講じられたい」と東京都に求めた。

その後、都知事が2分の1の補助を行う負担軽減事業を表明した後も東京都市長会は令和5年12月25日に「学校給食費負担軽減に関する緊急要望について」を東京都に提出し、負担軽減事業を評価する一方、多摩26市全てが学校給食費の負担軽減に取り組むことができる制度設計を行うよう要望した。

学校給食費に係る財政的な負担は、本市のような財政規模の小さな自治体にとって他の施策に影響を及ぼしかねない厳しい状況にあり、事業継続には国等による全額公費負担はどうしても必要である。

よって、武蔵村山市議会は、東京都に対し、以下の事項を実現されるよう強く求めるものである。

1. 国に対して学校給食費の全面補助を市の財源負担なく実施できるように働きかけること。
2. 国が全額公費負担を実施するまでの間は、26市全てが学校給食費の無償化に取り組める制度設計を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和6年3月21日

武蔵村山市議会議長

田口和弘

東京都知事

小池百合子 殿